

4 FTTH

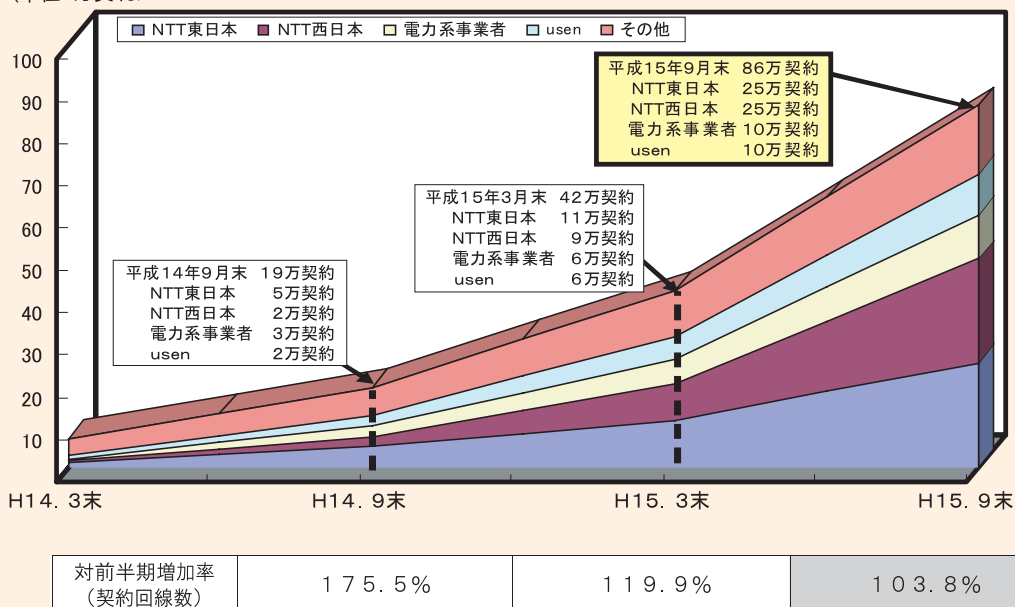
4-1 FTTHの契約回線数の推移

FTTHの契約回線数は、100万回線に届いていないが、一年間に67万増加。対前半期増加率（平成15年4～9月期）は、100%を超えている。

契約回線数の推移		平成14年9月末 (①)	平成15年9月末 (②)	増加数 (②-①)
FTTH全体の契約回線数		19万	86万	67万
(再掲)	NTT東西	7万	49万	42万
	NTT東日本	5万	25万	20万
	NTT西日本	2万	25万	23万
	電力系事業者	3万	10万	7万
	usen	2万	10万	8万

○ FTTHの契約回線数の推移

(単位: 万契約)

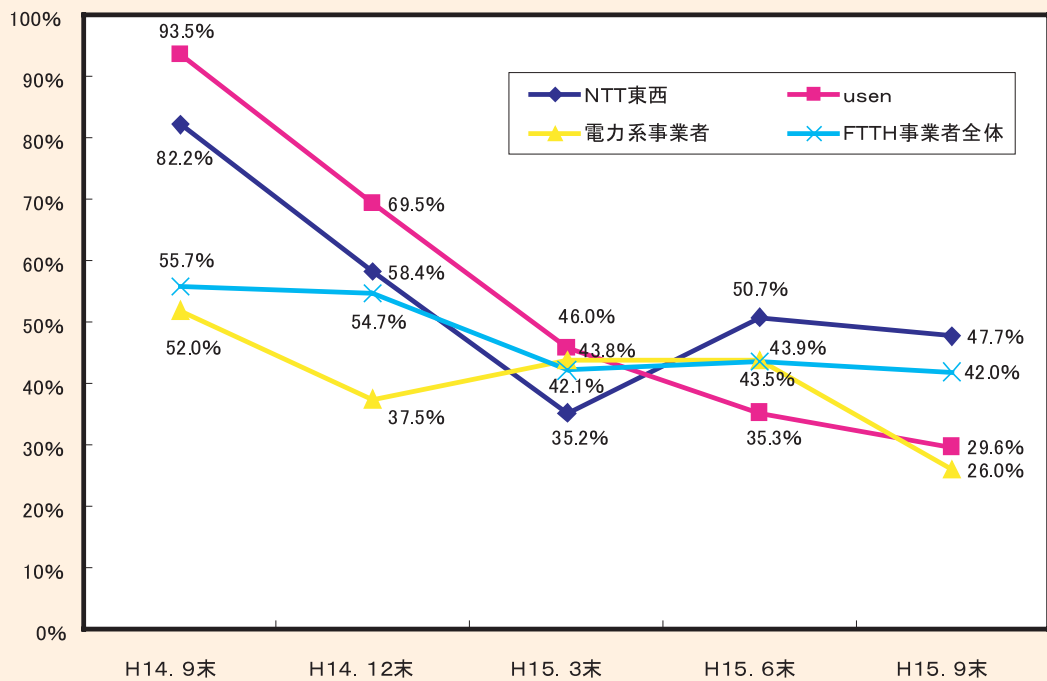


(※) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。なお、総務省の公表資料「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」に比べて、光ファイバケーブルを集合住宅に引き込み、構内をVDSL装置等を用いて分析することにより当該集合住宅内の各戸向けに提供するインターネット接続回線サービスの契約回線数が多くなっている。

4-2 FTTHの契約回線数増加率の推移

対前四半期増加率（平成15年7月～9月期）でみるとNTT東西で60%、電力系事業者で26%、usenは30%。NTT東西が上昇している。

○ FTTHの契約回線数増加率(対前四半期)の推移

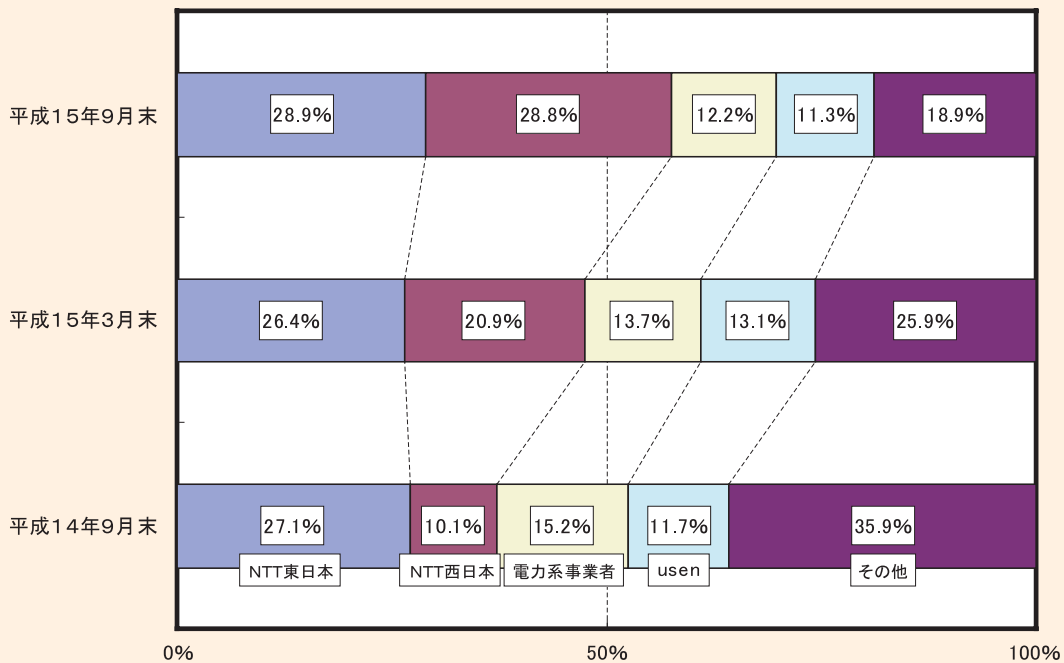


4-3 FTTHの契約回線数シェアの推移

全国の契約回線数シェアでは、NTT東西の伸びが顕著。平成14年9月末には37%と4割に満たなかったが、平成15年3月末には47%、特に、NTT西日本は、一年間にほぼ3倍にシェアを拡大している。平成15年9月末には58%。半期に10ポイントずつ上昇。

FTTHの契約回線数シェア	平成14年9月末 (①)	平成15年9月末 (②)	増減 (②-①)
NTT東西	37.1%	57.6%	20.5ポイント
NTT東日本	27.1%	28.9%	1.8ポイント
NTT西日本	10.1%	28.8%	18.7ポイント
電力系事業者	15.2%	12.2%	▲3.0ポイント
usen	10.1%	11.3%	1.2ポイント

○ FTTHの契約回線数シェアの推移

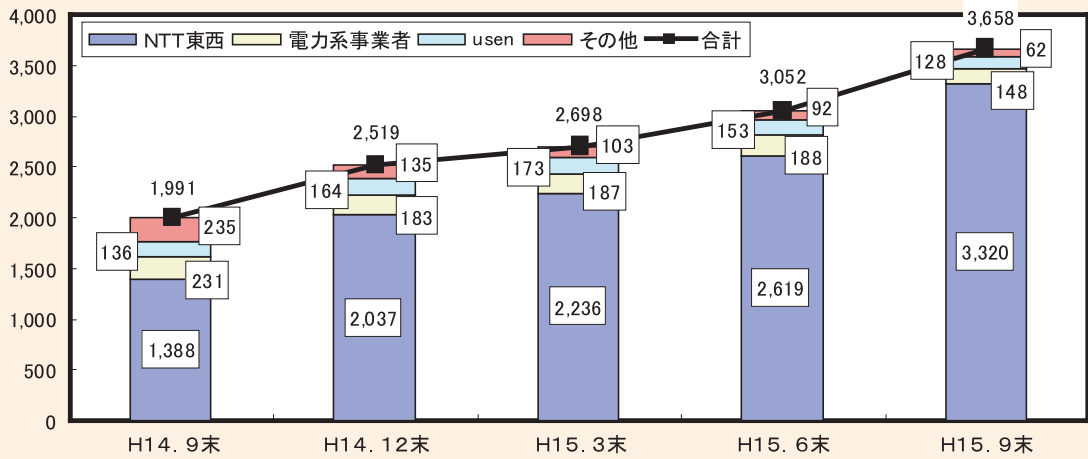


(※) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。

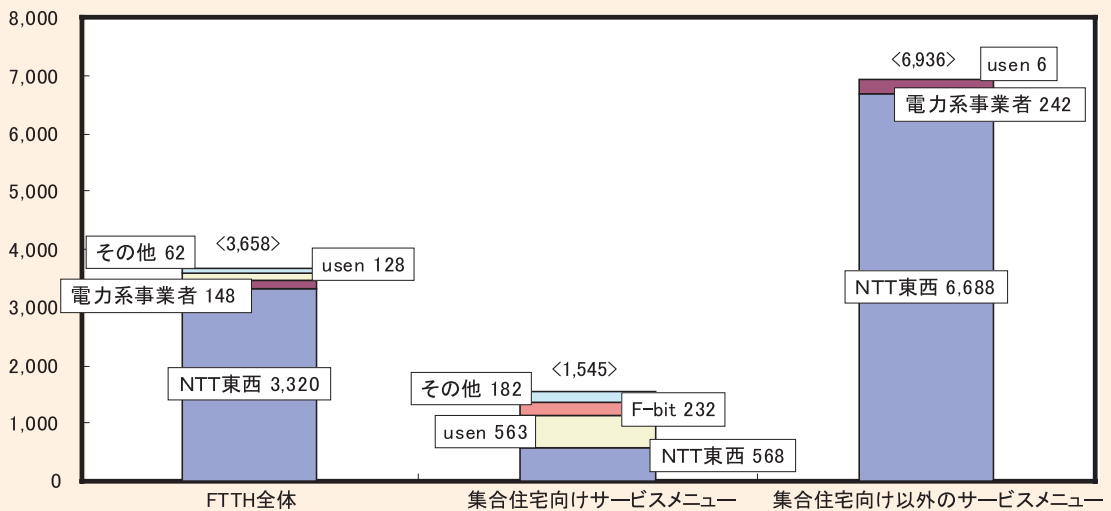
4-4 FTTHの市場集中度(HHI)の推移

FTTHの契約回線数に基づくHHIを計算すると、平成14年9月末から平成15年9月末にかけて1991から3658へと上昇。集合住宅向けのサービスメニューと集合住宅向け以外のサービスメニューを分けると、集合住宅向けは1545、それ以外は6936と大きく異なっている。

○ FTTHの契約回線数に基づくHHIの推移



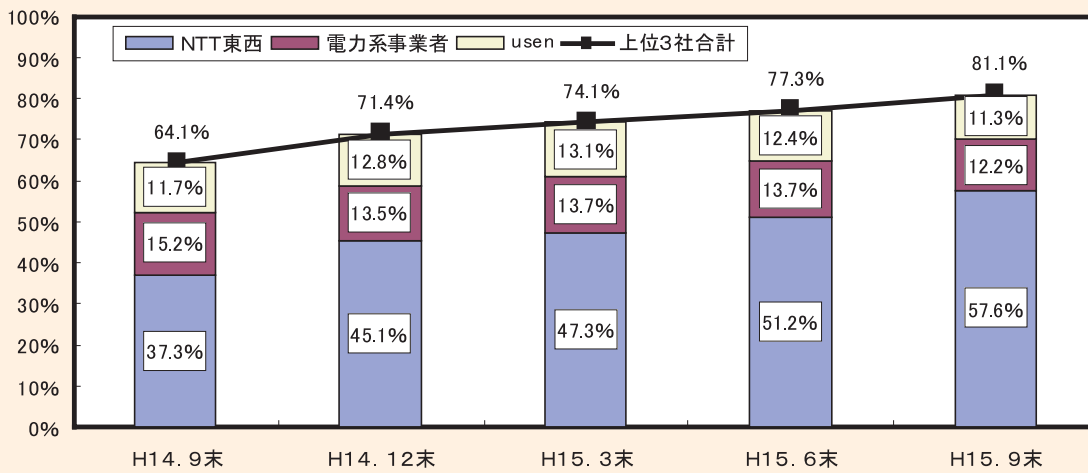
○ FTTHのメニュー別HHI
(平成15年9月末)



4-5 FTTHの上位3社シェア合計の推移

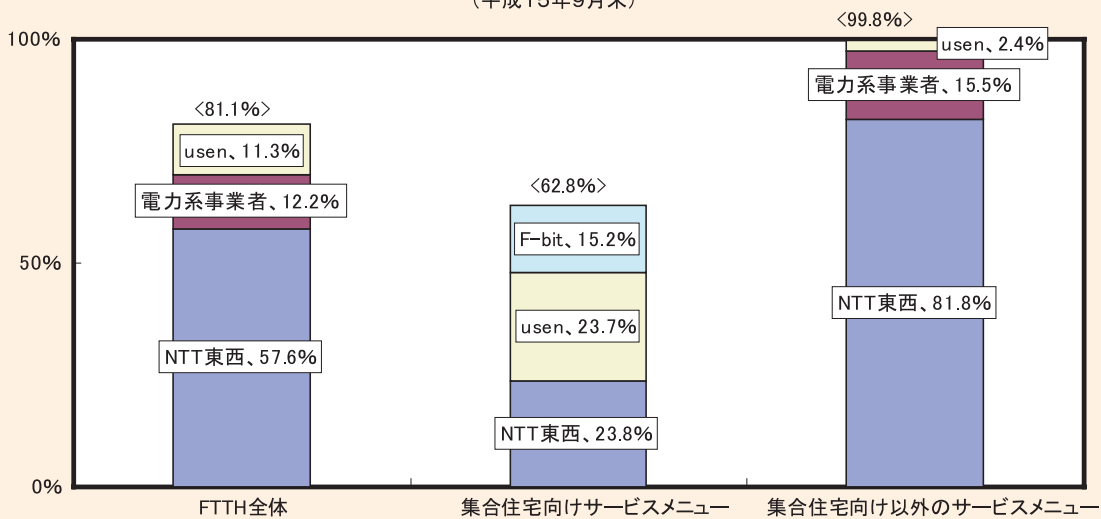
FTTHの上位3社のシェア合計は、平成14年9月末の64%から平成15年9月末の81%へ、1年間に17ポイント上昇している。集合住宅向けサービスメニューでは63%、それ以外では100%。

○ FTTHの契約回線数に基づく上位3社シェア合計の推移



○ FTTHのメニュー別の上位3社シェア合計

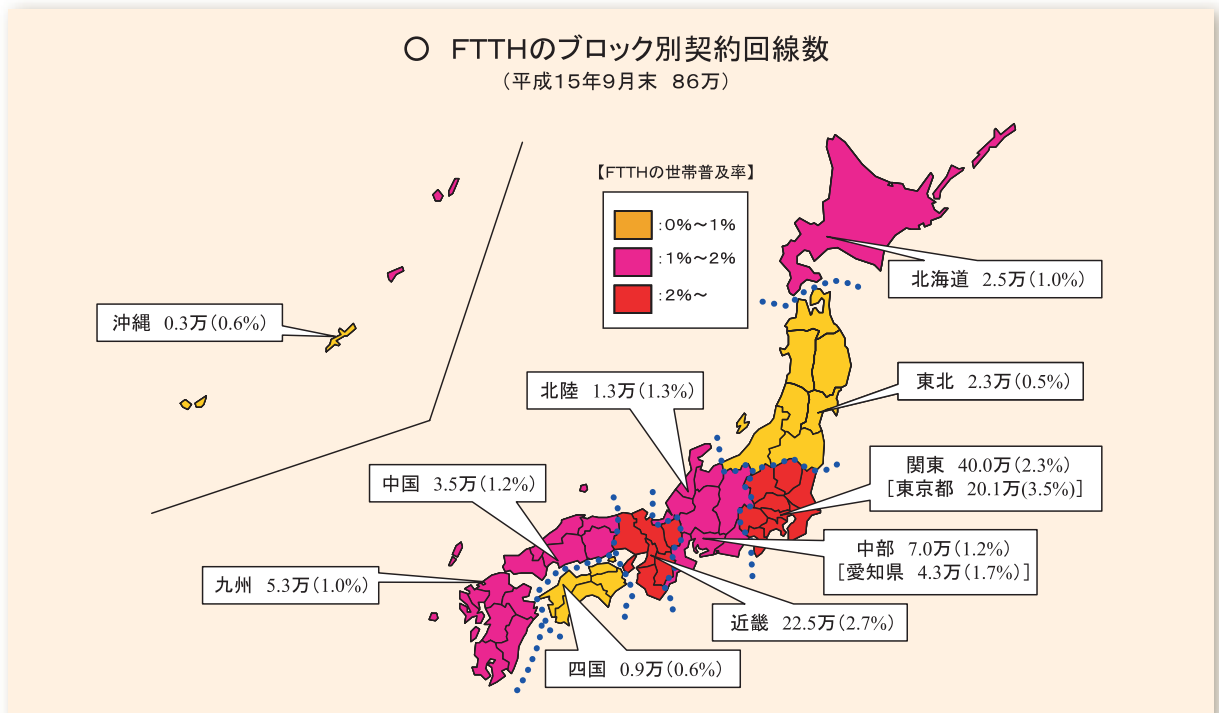
(平成15年9月末)



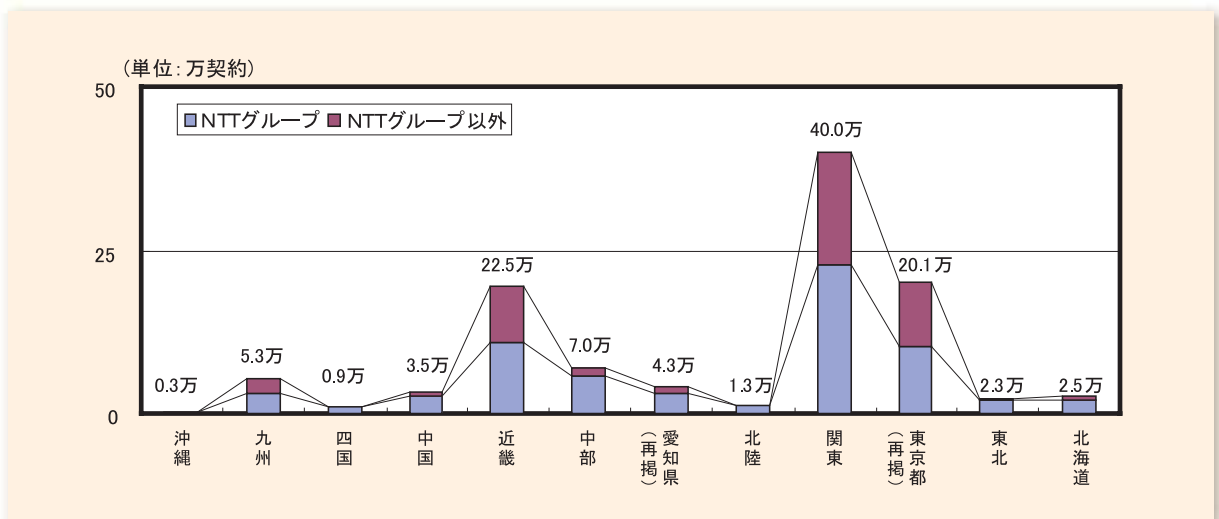
(※) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。

4-6 FTTHのブロック別の契約回線数(全メニュー)

FTTHの契約回線数は、関東ブロックに集中しており、FTTHの全国の契約回線数（86万）の約半数を占めている。近畿ブロックや中部ブロックなども多い。



(注) 枠内は、契約回線数、()内は世帯普及率



- (※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。世帯普及率は、「住民基本台帳人口要覧」(総務省)の平成15年3月末の世帯数を用いて試算。
- (※2) ブロックは、電力系事業者の電気通信事業の提供地域は実態上、親会社(電力会社が電気通信事業を行っている場合は当該会社。)の電気事業の業務エリアの範囲内であることから、当該業務エリアに従い設定。なお、電力会社の業務エリアは必ずしも都道府県単位になっていないが、静岡県以外の県については最も広い業務エリアを有する電力会社の業務エリアとみなしている。静岡県の契約回線数については、東京電力と中部電力の各業務エリア内の市町村の世帯数比率(「住民基本台帳人口要覧」(総務省)により算出)で、関東、中部の両ブロックに按分。
- (※3) 電力系事業者のうち東京電力と中部電力については、それぞれ東京都と愛知県のみでFTTHサービスを提供しているため、東京都と愛知県を再掲。
- (※4) NTTグループは、NTT東日本、NTT西日本、NTT-ME、NTTメディアサプライ及びNTTネオメイト各社(北陸、名古屋、関西、山口、九州、南九州)

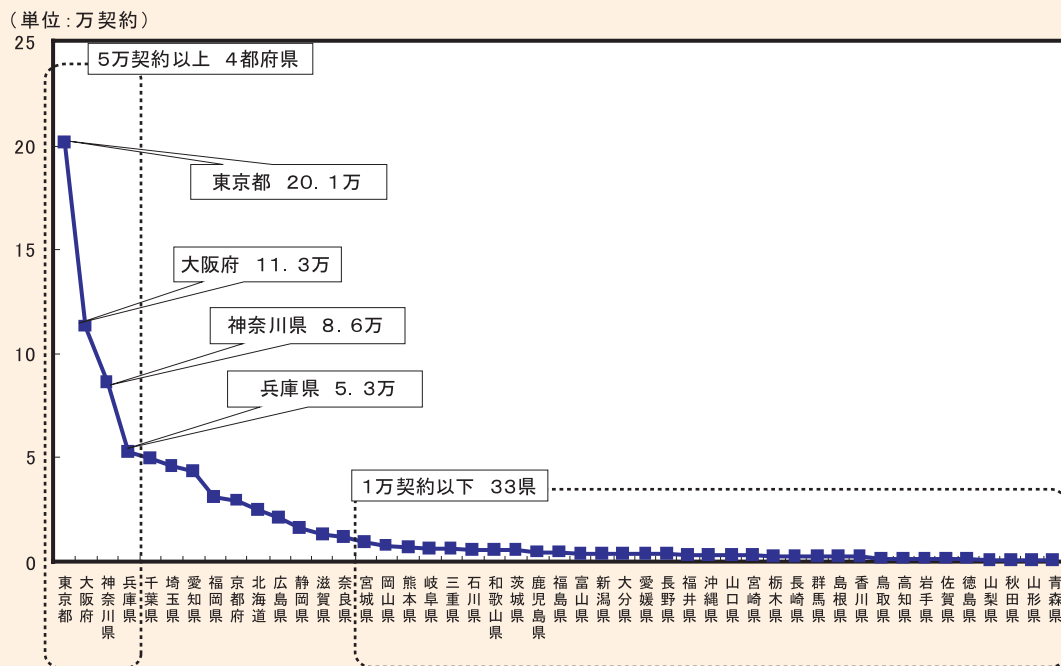
4-7 FTTHの都道府県別契約回線数

FTTHの契約回線数は、東京都、大阪府、神奈川県、兵庫県の4都府県で5万を超えているが、33県では1万以下。ADSLと比較すると、上位の都道府県への集中度が高い。

平成15年9月末	FTTH	(参考) ADSL
上位3都府県契約数の全国契約数に占める割合	46.7%	36.0%
上位10都道府県契約数の全国契約数に占める割合	79.0%	68.6%

(注1) FTTH (平成15年9月末) 全国計 86万、上位3都府県 40万、上位10都道府県 68万
 (注2) ADSL (平成15年9月末) 全国計 923万、上位3都府県 332万、上位10都道府県 633万

○ FTTHの都道府県別契約回線数
 (平成15年9月末)



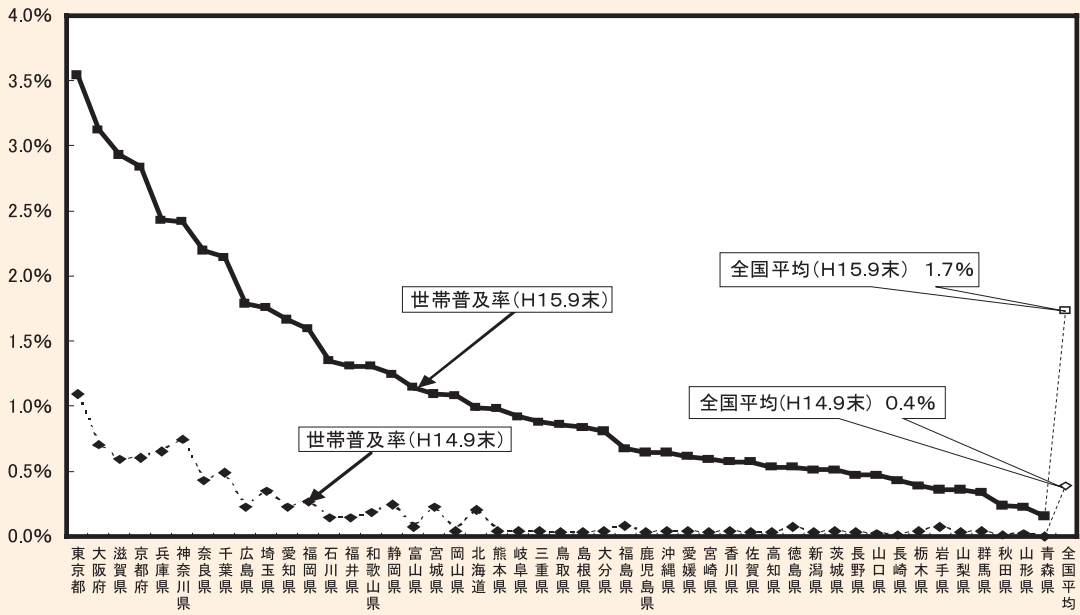
(※) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。

4-8 FTTHの都道府県別世帯普及率

FTTHの世帯普及率は、平成14年9月末の0.4%から平成15年9月末現在の1.7%へと1.3ポイント上昇している。東京都の3.5%に対し、青森県の0.2%と開きがある。

- 世帯普及率：
 - 平成14年9月末 1%超 東京都 / 0.5%超 6都府県
 - 平成15年9月末 3%超 2都府 / 2%超 8都府県 / 1%超 19都府県

○ FTTHの都道府県別世帯普及率
(平成14年9月末／平成15年9月末)



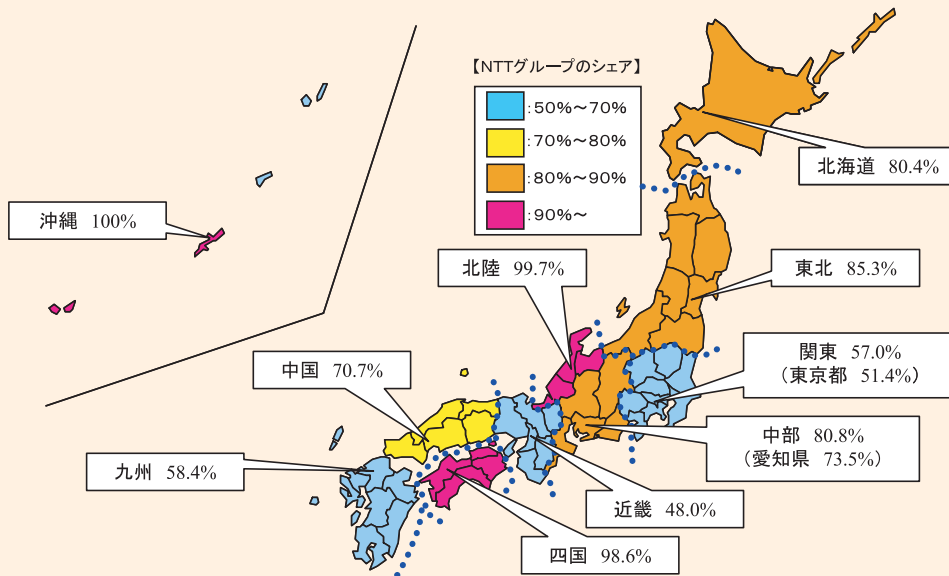
(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。なお、平成14年9月末の都道府県別契約回線数を算出するにあたり、有線ブロードネットワークスからは平成15年3月以前の都道府県別契約回線数の提出がなかったため、平成15年6月末の契約回線数の都道府県別の割合を用いて平成14年9月末の都道府県別契約回線数を推計。

(※2) 世帯普及率は、「住民基本台帳人口要覧」(総務省)の平成15年3月末時点の世帯数を用いて試算。

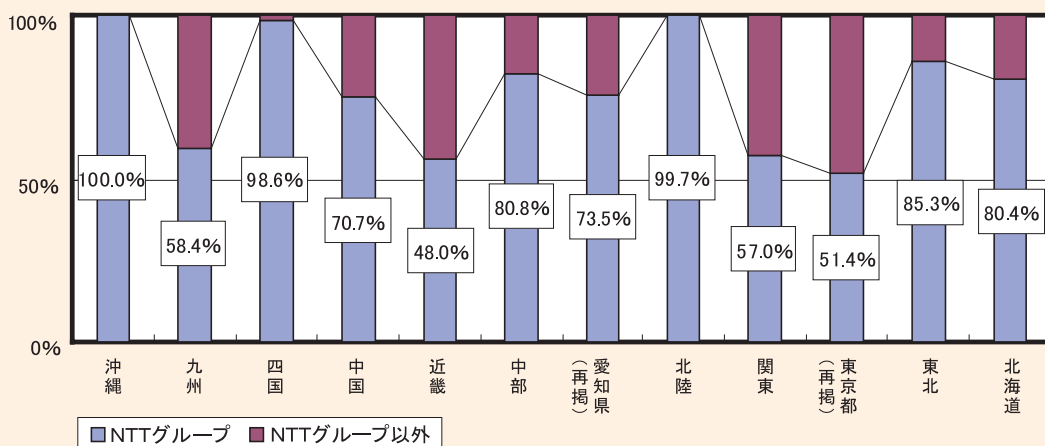
4-9 FTTHのブロック別の契約回線数シェア(全メニュー)

近畿ブロックのNTTグループの契約回線数シェアが40%台で最も低く、次いで関東、九州ブロックが50%台、中国ブロックが70%台、北海道、中部ブロックが80%台、北陸、四国、沖縄の各ブロックではほぼ100%。

○ FTTHのブロック別のNTTグループの契約回線数シェア
(平成15年9月末)



(注) 枠内は、契約回線数、()内は世帯普及率

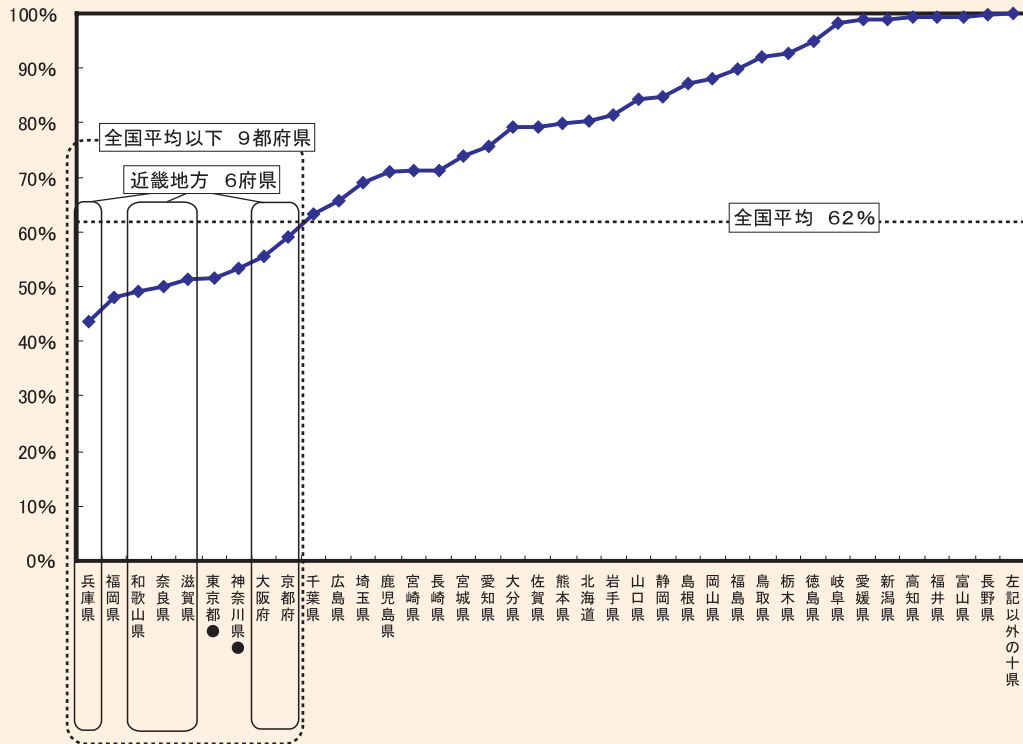


- (※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。世帯普及率は、「住民基本台帳人口要覧」(総務省)の平成15年3月末の世帯数を用いて試算。
- (※2) ブロックは、電力系事業者の電気通信事業の提供地域は実態上、親会社(電力会社が電気通信事業を行っている場合は当該会社。)の電気事業の業務エリアの範囲内であることから、当該業務エリアに従い設定。なお、電力会社の業務エリアは必ずしも都道府県単位になっていないが、静岡県以外の県については最も広い業務エリアを有する電力会社の業務エリアとみなしている。静岡県の契約回線数については、東京電力と中部電力の各業務エリア内の市町村の世帯数比率(「住民基本台帳人口要覧」(総務省)により算出)で、関東、中部の両ブロックに按分。
- (※3) 電力系事業者のうち東京電力と中部電力については、それぞれ東京都と愛知県のみでFTTHサービスを提供しているため、東京都と愛知県を再掲。
- (※4) NTTグループは、NTT東日本、NTT西日本、NTT-ME、NTTメディアサプライ及びNTTネオमित各社(北陸、名古屋、関西、山口、九州、南九州)

4-10 FTTHの都道府県別契約回線数に占めるNTTグループのシェア(全メニュー)

NTTグループのFTTHの契約回線数シェアは全国平均で約62%。兵庫県が最も低く約44%で、全国平均を下回るのは、東京都、神奈川県を除き全て西日本。近畿2府4県が低い。NTTグループ100% (すなわち競争事業者の参入のない都道府県) は10県を数える。

○ 都道府県別契約回線数に占めるNTTグループのシェア(全メニュー)
(平成15年9月末)

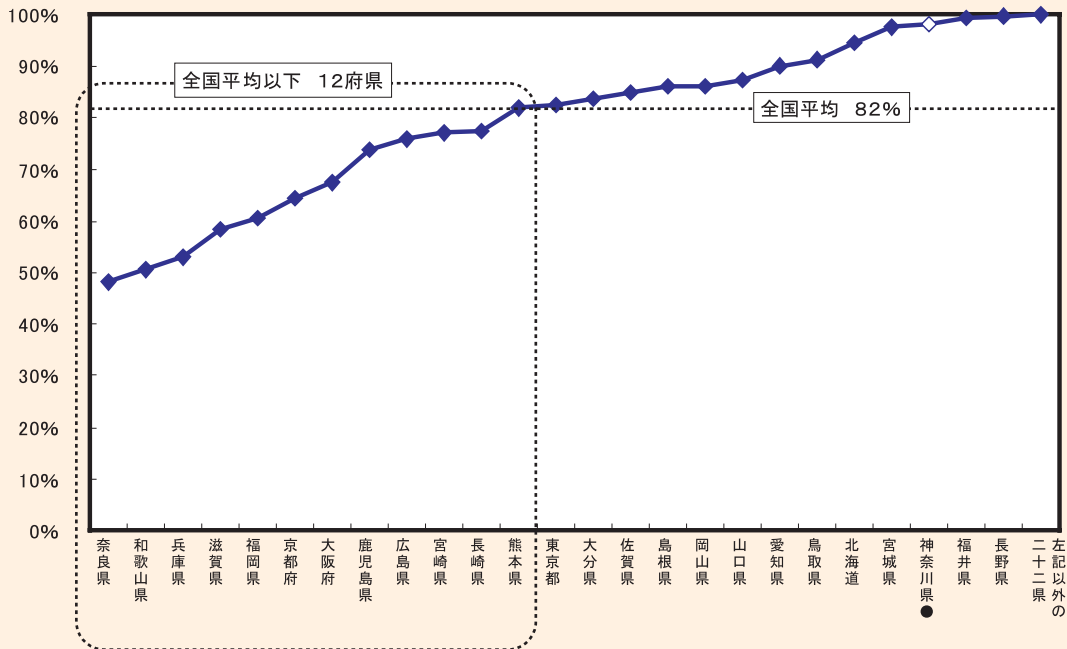


(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。
 (※2) NTTグループは、NTT東日本、NTT西日本、NTT-ME、NTTメディアサプライ及びNTTネオメイ
 ト各社(北陸、名古屋、関西、山口、九州、南九州)
 (※3) NTTグループのシェアが100%を占める県は以下の10県。
 青森県、秋田県、山形県、茨城県、群馬県、石川県、山梨県、三重県、香川県、沖縄県

4-11 FTTHの都道府県別契約回線数に占めるNTTグループのシェア(集合住宅向けメニュー以外)

NTTグループのFTTH契約回線数シェアは、全国平均で約82%。集合住宅向けで全国平均を下回る神奈川県が約98%に達するなど、集合住宅向けに比べて大都市部でのシェアが高い。NTTグループが100%（すなわち競争事業者の参入のない都道府県）は22県を数える。

○ 都道府県別契約回線数に占めるNTTグループのシェア
(集合住宅向けメニュー以外)
(平成15年9月末)



(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。

(※2) NTTグループは、NTT東日本、NTT西日本及びNTTネオメイト北陸

(※3) NTTグループのシェアが100%を占める県は以下の22県。

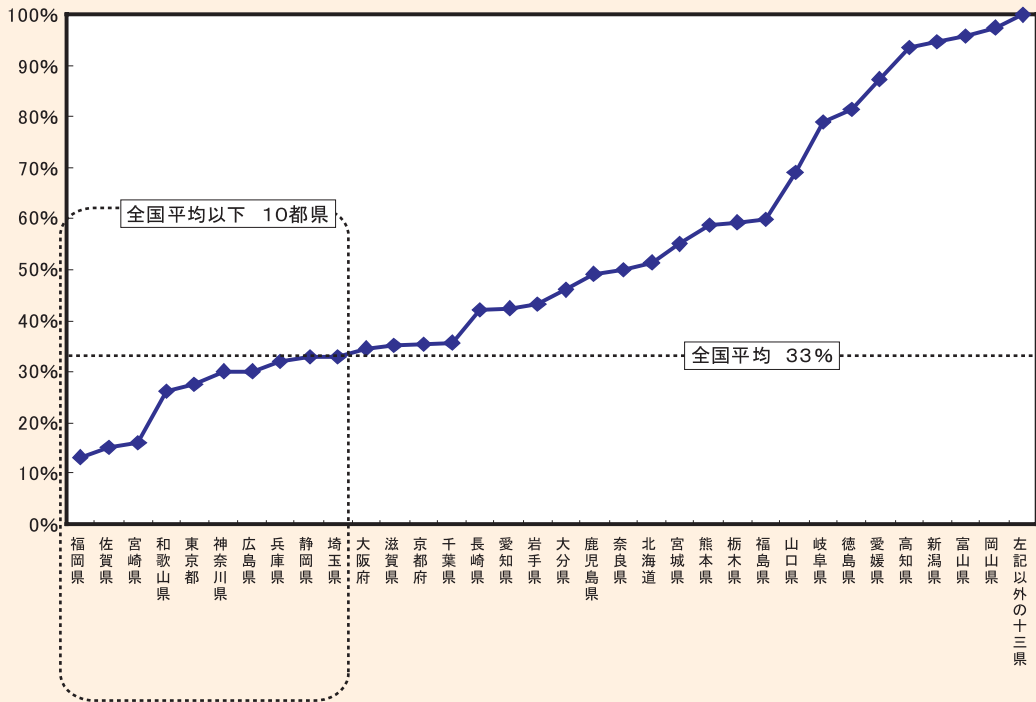
青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、岐阜県、静岡県、三重県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、沖縄県

(※4) 各事業者において集合住宅向けとされているメニュー(4-12参照)以外のメニューの契約数を集計。なお、集合住宅向けメニューとされていないものであっても、集合住宅で利用されている場合もあり得るが、各事業者においてこれらの数値を把握することは困難であることから、このグラフでは「集合住宅向けメニュー以外」と整理。

4-12 FTTHの都道府県別契約回線数に占めるNTTグループのシェア(集合住宅向けメニュー)

NTTグループのFTTHの契約回線数シェアは、全国平均で約33%。全国平均を下回るのは8都府県で、福岡県を筆頭に佐賀県、宮崎県で20%を下回っている。NTTグループが100% (すなわち競争事業者の参入のない都道府県) は13県を数える。

○ 都道府県別契約回線数に占めるNTTグループのシェア
(集合住宅向けメニュー)
(平成15年9月末)



(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第7)に基づき作成。
 (※2) NTTグループは、NTT東日本、NTT西日本、NTT-NE、NTTメディアサプライ及びNTTネオメイト各社(名古屋、関西、山口、九州、南九州)
 (※3) NTTグループのシェアが100%を占める県は以下の13県。
 秋田県、山形県、茨城県、群馬県、石川県、福井県、山梨県、長野県、三重県、鳥取県、島根県、香川県、沖縄県
 なお、青森県については、平成15年9月末時点ではNTT東日本を含めて契約回線数が0であったため、本図には含めていないが、平成16年3月末現在、若干の契約回線数がある。
 (※4) 各事業者(24社)において集合住宅向けとされているメニューの契約数を集計。例えば、次のとおり。
 ・NTT東日本、NTT西日本 Bフレッツ・マンションタイプ
 ・NTT-NE WakWakピアル
 ・有線ブロードネットワークス GATE01 TypeE、GATE01 TypeV 等
 ・ケイオプティ・サイバーポート eオメガファイバー
 ・九州通信ネットワーク BBIQ(マンションプラン)
 ・エフビットコミュニケーションズ Fiber bit
 ・つなぐネットコミュニケーションズ e-mansion